

第 443 回定例研究報告会

2022 年 12 月 27 日

2023 年の石炭市場の展望

2023 年石炭価格は引き続き高止まり

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット
研究理事 佐川 篤男

2023 年の石炭価格の展望

1. 2023 年の石炭価格については、一般炭スポット価格（豪州ニューキャッスル港出し FOB 価格）は 2022 年の平均 360 ドル/トン（以下、ドル）から、年平均 340 ドルに低下¹、原料炭スポット価格（豪州高品位強粘結炭 FOB 価格）は、足元からは緩やかに上昇するが、年平均で見ると 360 ドルから 280 ドルに低下する、と予測する。

2022 年の価格動向

2. 2022 年の一般炭スポット価格は、2021 年からの需要の戻りと 2021 年終わりからの供給国での天候不順、インドネシアでの石炭輸出禁止令（1 月 1 日に発令、1 月 14 日解除）、さらにウクライナ情勢への懸念から上昇基調で推移していたが、ウクライナ侵攻後に 200 ドル半ばから 400 ドルまで急騰した。その後一時下落したが、EU、日本のロシア炭輸入禁止方針の発表、豪州 NSW 州での豪雨（7 月初め）、代替炭の調達等から高騰、その後 400 ドル前後と高値で推移した。10 月に入り EU において冬期の石炭が確保されたとの報道から 300 ドル前半まで下落したが、再び足元 400 ドルまで上昇。
3. 原料炭スポット価格も同様にウクライナ侵攻後の 3 月に急騰、一時 600 ドルに迫った。その後下落したが、4 月以降再び高騰し、500 ドルを上回った。6 月下旬以降は供給が追い付いてきたことから一時 200 ドル台前半まで下落し、その後は 200 ドル後半から 300 ドル強で推移。

需要動向

4. 中国政府は、2021 年の需給ひっ迫から生産強化を指示、2022 年の原炭生産量は前年を上回って推移、1-10 月で 4.2 億トンの増加。一方で上海市ロックダウン等により 4 月、5 月と発電電力量は前年同月を下回った。石炭輸入は

¹ 2023 年の LNG 平均輸入価格 16.8 ドル/百万 Btu と一般炭平均輸入価格 355 ドル/トンカロリーベースで比較すると、LNG は 6.67 セント/千 kcal、一般炭は 5.70 セント/千 kcal、LNG は一般炭の 1.17 倍。近年 2~2.5 倍で推移してきたが、ウクライナ侵攻後に差が縮まった。

2022 年前期では低調であったが、後期に入り増加。2023 年は経済回復により需要は増加、国内生産次第では輸入量も増加が見込まれる。

5. インドでは、3月に電力不足に陥った。原炭生産量は4月から6月にかけて前年同月を上回ったが、その後は前年並み。石炭火力による発電電力量も同時期に前年を上回った。一般輸入量は1-10月で前年比1,040万トン増加。粗鋼生産は毎月前年を上回って推移したが、原料炭輸入量は1-10月で同320万トン減少。2023年も経済回復から需要は拡大、輸入量も増加が見込まれる。
6. 日本の輸入量は1-10月で一般炭が405万トンの増加、原料炭は170万トンの減少であった。韓国では、同期間で一般炭160万トンの増加、原料炭は110万トンの減少であった。2023年両国では輸入量の増加が見込まれる。

供給動向

7. 豪州では、豪雨の影響で供給に支障が生じ、輸出量は2月から4月にかけて、また7月も低調となった。低調な輸出が続くが、2023年は前年を上回る輸出量が期待される。2020年11月に発せられた中国の豪州炭禁輸は継続されている。
8. インドネシアでは、国内需要は増加する中、石炭供給義務を守らない生産者があり、2021年12月に発電所在庫量が低下、それを受けて政府は2022年1月1日に一か月の輸出禁令を発した。1月14日に解除されたが、1月の輸出量は前月の半分以下に落ち込んだ。生産は好調で輸出は3月以降前年同月を上回って推移している。

ロシア経済制裁による市場の混乱

9. 2022年はウクライナ侵攻に対する経済制裁により化石エネルギー安定供給問題が表面化した。EUにおいては石炭火力の閉鎖時期の延長や再稼働により一時的に石炭需要は高まる。褐炭発電所については国内の褐炭を利用するが、瀝青炭については輸入に頼ることになり、その多くは米国からの輸入となる。2022年の1-9月の米国のEUへの輸入量は、2021年の1,140万トンから1,870万トンと730万トン増加した。
10. 日本においてもロシア炭禁輸を表明しており、4月以降その輸入量は減少した。需要期である7月、8月は増加したが、9月には前月の1/3まで減少した。4月から10月までの合計輸入量は前年同期比50.5%の減少となった。
11. 中長期の観点に立てば、短期的には石炭需要は一時増加するが、ガス供給体制が整えば、また再生可能エネルギー利用が加速すれば、石炭需要はこれまでの縮小路線に戻る。この場合、急激な縮小が発生すれば、再び市場を混乱させることになる。

以上